

一般部門

福島県 × 福島民報社 (ふくしま SDGs プロジェクト推進コンソーシアム)

ふくしまSDGs博

この取組で解決した課題

SDGsという言葉は知っていても、どう実践したらよいかわからないと感じる人に行動を促し、一人一人があらゆる社会課題にしっかりと向き合い、解決策を考えて行動するキッカケが必要でした。

解決に向けた手法

福島県をはじめ教育機関、各種団体、民間企業が連携し、SDGsに絡むあらゆる情報を発信する博覧会形式のイベントを開催しました。また、中高生が2日間の活動で得たSDGsの学びを「未来宣言」にまとめ発表する等、教育にも力をいれました。



詳細はコチラ▶



生徒による「ふくしまSDGs博未来宣言」

一般部門

奈良県天理市 × みまもりあいプロジェクト

互助 × ICTを活用した持続可能な多世代型の支え合える地域作り

この取組で解決した課題

認知症高齢者等の迷子など行方不明発生時の早期発見、望まない孤独孤立等引きこもり予防、掃除・買い物等日常生活支援という課題と、支援側のコロナ禍によるボランティア団体や個人の活動減少等の両課題を解決する持続可能な支え合いの仕組みづくりが必要でした。

解決に向けた手法

天理市が制度設計を、(医)健和会が生活支援コーディネーターによるボランティアとのマッチング業務を、みまもりあいプロジェクトがアプリ開発を担い、ICTを活用した高齢者の見守り、日常生活支援、ひきこもり予防を実現しました。



詳細はコチラ▶

DL時に、個人情報非登録でSNS実現 (Apple・Googleから許可：世界初)



持続可能な見守り合う・支え合う循環の実現

地方創生SDGs官民連携事例の公募に関する総評(要約)

地方創生SDGs官民連携事例の公募は、地方創生・持続可能なまちづくりを実現する官民連携取組の更なる発展を目的として実施し、77件(プラットフォーム会員間連携部門23件・一般部門54件)の応募がありました。

応募いただいた事例では、各地域課題を的確に把握した上で、明確な長期ビジョンを持ち、次世代につなげるべく地域全体として取り組む傾向や、他地域での展開につながるものなどがあり、官と民の相互連携の「深さ」や「幅の広がり」を感じました。

今後は、この官民連携の流れを全国に拡げていくことが極めて重要です。人口減少、少子高齢化等様々な社会課題に直面していますが、自治体が地域の社会課題を積極的にオープンにし、民間企業等が積極的に解決策の提案を行うことにより、地方の社会課題を成長の原動力に転換し、地方創生を加速化・深化し、持続可能なまちづくりを実現していくことを期待しています。

地方創生SDGs官民連携優良事例
2022年度受賞事例紹介

受賞事例一覧

内閣府地方創生推進事務局長賞

山口県山陽小野田市 × 山陽小野田LABVプロジェクト合同会社
新たな官民連携手法である国内初の
LABVを活用したまちづくりプロジェクト
(官民協働開発事業体)

プラットフォーム会員間連携部門
優良事例

愛知県蒲郡市 × 株式会社メルカリ
自治体による粗大ごみのネット販売等でのごみ減量とリユース推進

高知県計画推進課 × 一般社団法人在宅介護ケア推進基金
医福食農連携で高齢者の低栄養予防に資する健康支援型配食サービス

福岡県北九州市 × ドクターメイト株式会社
介護施設における夜間の効率的なオンコール対応モデルの構築

一般部門
優良事例

福島県 × 福島民報社(ふくしまSDGsプロジェクト推進コンソーシアム)
ふくしまSDGs博

奈良県天理市 × みまもりあいプロジェクト
互助 × ICTを活用した持続可能な多世代型の支え合える地域作り

●応募部門●

プラットフォーム会員間連携部門
主たる連携団体がプラットフォーム会員同士の取組事例(マッチングイベントや分科会等、プラットフォームの活動を通じた連携による取組など)

一般部門

応募団体、連携団体が会員・非会員かは問わず、官民連携で取り組んでいる取組事例(プラットフォーム会員間連携部門に該当しない取組事例)

●応募資格●

地方創生に取り組む団体(法人格を有する団体に限る)

●応募要件●

- 地方公共団体等が参画しているなど、官民連携の取組であること
 - 地域課題の解決等に繋がる取組であること
 - SDGsの達成に向けた取組かつ地方創生に資する取組であること
 - 既に取組が開始されており、具体的な事業として進んでいるものであること
 - 過去にSDGs官民連携優良事例に応募したことがない取組であること
 - 提出に当たっては、連携している団体にも了承を得たうえで応募すること
- ※1団体当たり複数取組の応募も可

【選考の視点】

「地方創生SDGsの視点」

- 持続可能な地域社会の実現に向けたビジョンを持った取組であるか
- 経済・社会・環境の3側面の相乗効果・相互関連性を重視しているか
- 地域の課題解決やSDGs達成に資する取組であるか

「ステークホルダーとの連携」

- 多様なステークホルダー(地方公共団体、住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等域内外の団体等)が参画しているか
- 住民の理解が得られる取組であるか
- 各団体の強みを生かした連携ができているか

「モデル性・波及性」

- 他団体のモデルとなり普遍性が高い取組であるか
- 新規性やインパクトがあるか
- 今後発展する見込みがある取組であるか

全事例紹介はコチラ▶



新たな官民連携手法である国内初の LABVを活用したまちづくりプロジェクト

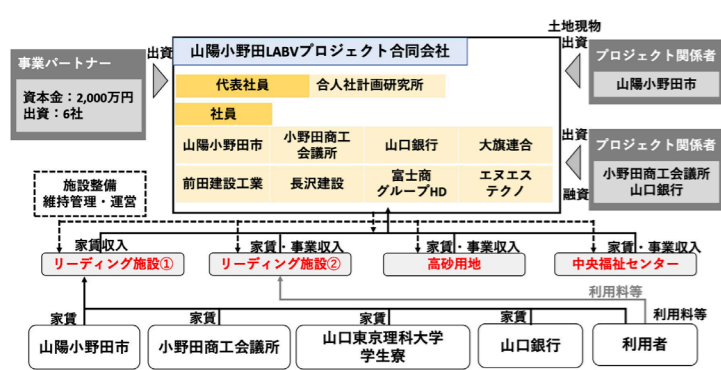
(官民協働開発事業体)

山口県山陽小野田市 × 山陽小野田 LABV プロジェクト合同会社

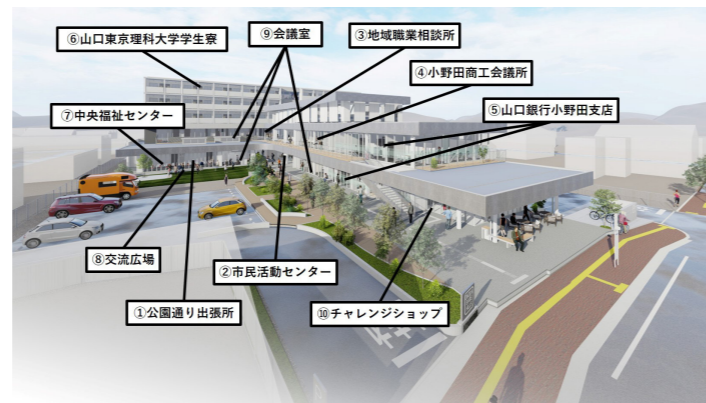
都市計画 / 住宅対策 / 起業支援



詳細はコチラ



事業実施体制



イメージパース (リーディング施設①)

この取組で解決した課題

地方自治体が共通して抱える課題のひとつとして公共施設の老朽化への対応があります。山陽小野田市では所有する築40年となる商工センターの再整備が課題となっていました。

再整備の検討にあたり、近接地で築60年となる店舗の建替えを検討していた山口銀行と商工センター内に事務所を構える小野田商工会議所を加えた3者で連携についての協議を開始し、単なる複合的な施設の開発に留めることなく、地域課題の解決に資する拠点開発の検討が必要ではないかの共通認識のもと、LABV手法を活用した事業展開により、地域の賑わいの再創出を目指しました。

解決に向けた手法

37年間という長期の事業に取り組むにあたり、持続可能なプロジェクトであることを重要視し、安定的に事業が継続できる事業モデルを作り上げました。

山陽小野田市はLABV事業を推進するパートナーとして合人社計画研究所を代表企業とするグループ(大旗連合建築設計/前田建設工業/富士商グループホールディングス/長沢建設/エヌエステクノ)を事業パートナーとして選定しました。「商工センター跡地の拠点施設の開発」「銀行店舗跡地の開発」「他の遊休地の開発」と事業期間の中で段階的に取組みます。最初に整備する『産官学 民が集う Base ~ここから始まる人づくり、まちづくり~』と銘打った商工センター跡地の拠点施設(リーディング施設①)については、すでに施工に着手しており、2024年4月に共用を開始します。この施設には、チャレンジショップを整備し、地元起業家や個人事業主を対象に初期費用の減免制度を整えることにより、スタートアップのハードルを下げ、市内の企業、人材を育成します。本プロジェクトによる交流やにぎわいが、まち全体に波及していく連鎖をまちづくりの方針とし、また、この連鎖により地元企業や地域経済の活性化を図ります。

プラットフォーム会員連携部門

愛知県蒲郡市 × 株式会社メルカリ

自治体による粗大ごみのネット販売等での ごみ減量とリユース推進

この取組で解決した課題

全国的な課題であるごみの排出量削減や費用削減については、これまで市民への啓発や協力依頼以外のごみ減量やリユース推進に係る具体的な取組がほとんどありませんでした。

解決に向けた手法

「メルカリ Shops」を活用し、排出された粗大ごみ等を自治体自身が販売するとともに「メルカリエコボックス」を希望する市民に配布し、リユースを分別カテゴリーに追加する実証実験等、市民が主体的にリユースを行うよう促す取組を実施しました。



詳細はコチラ

プラットフォーム会員連携部門

高知県計画推進課 × 一般社団法人在宅栄養ケア推進基金

医福食農連携で高齢者の低栄養予防に資する 健康支援型配食サービス

この取組で解決した課題

高齢者の健康寿命延伸を図るためには、本人の自覚がないままフレイル・要介護リスクとなる低栄養を防止する必要があります。

解決に向けた手法

配食サービス事業者と調剤薬局が連携し、高齢者の低栄養チェックと保健指導の下、高齢者の栄養状態・摂食嚥下機能に適した配食サービスを行う「健康支援型配食サービス」を体系化し、コロナ禍の影響を受けた農水畜産物の配食メニュー化を行いました。



詳細はコチラ

プラットフォーム会員連携部門

福岡県北九州市 × ドクターメイト株式会社

介護施設における夜間の効率的な オンコール対応モデルの構築

この取組で解決した課題

北九州市では、地域の安定的な介護サービス提供維持が課題であり、介護現場の働き方改善が必要でした。特に、夜間に入所者が急変した場合に、介護施設の看護師がいつでも対応できるよう待機するオンコールの負担軽減が大きな課題の一つとなっていました。

解決に向けた手法

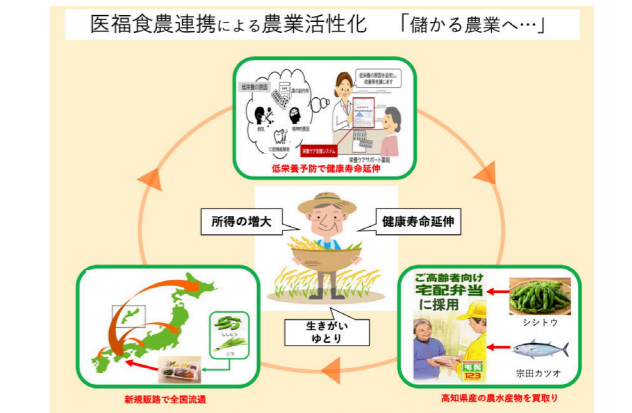
ドクターメイトが構築した、介護施設夜勤者から施設外の医師・看護師にオンコールする「夜間オンコール代行™サービス」を北九州市内の特別養護老人ホーム17施設が活用する実証事業を行い、医療判断ミスの発生なく、介護施設職員の負担軽減が出来る点を確認しました。



詳細はコチラ



蒲郡市・加茂市での粗大ごみ販売開始



医福食農連携による健康支援型配食サービス

76.8%がサービスを有効と回答



実証事業サマリー